

出雲市中小企業景況調査報告書

(平成24年4月～6月期)

1. 調査期間 平成24年7月2日(月)～平成24年7月13日(金)

2. 調査対象企業 出雲市内事業所180社 回答数 172社 回答率 95.6%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		斐川町商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	12	4	4	4	4	4	4	25	24
製造業	18	17	7	6	6	6	6	6	37	35
卸売業	9	9	2	2	3	3	3	2	17	16
小売業	23	22	9	9	8	8	8	8	48	47
サービス業	27	26	8	7	9	9	9	8	53	50
合計	90	86	30	28	30	30	30	28	180	172

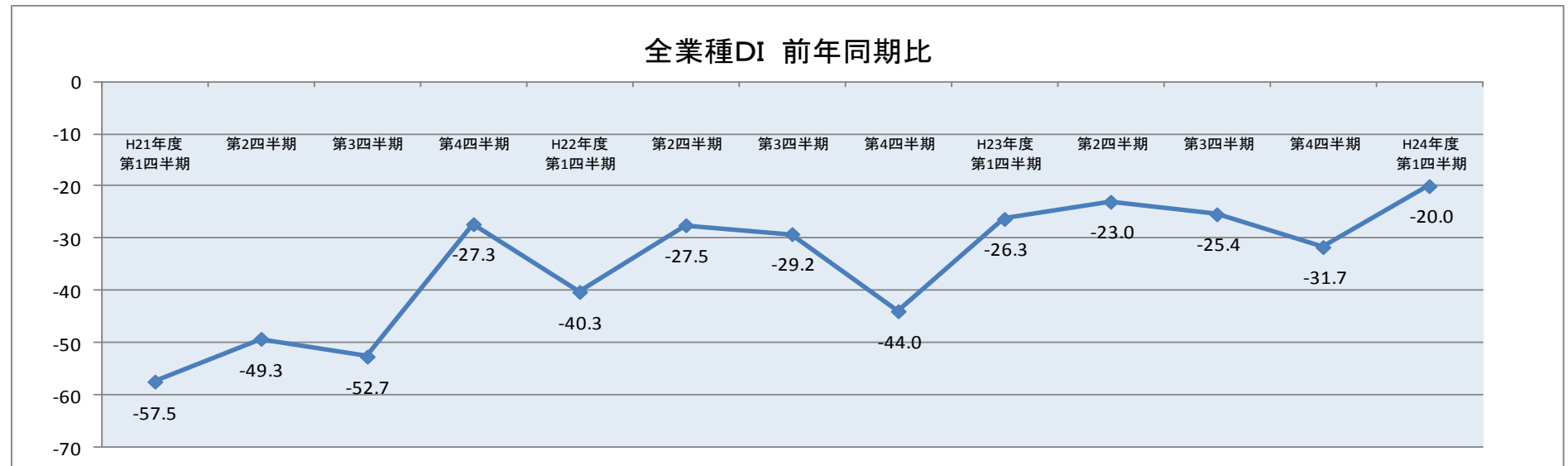
3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会 (※斐川町商工会は今期調査から参画)

今 期（2012年4－6月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所180社を選定し実施しています。

概 況（前期調査＝2012年1－3月期）

○全業種の業況DIをみると、前期比で△12.3（前期調査△32.6）とマイナス幅が減少しました。前年同期比でも△20.0（前期調査△31.7）とマイナス幅が3期ぶりに縮小しました。来期見通しでも今期比で△20.4（前期調査△30.7）と2期連続で改善を示しました。今後については、エコカー補助金と住宅エコポイントの相次ぐ終了で、自動車販売と住宅建築は苦戦を強いられることが予測されます。このような中、7月21日から、県をあげての一大観光プロジェクト「神話博しまね」が古代出雲歴史博物館付近にてスタートしました。この「神話博しまね」に来場される観光客に出雲の特産品を伝え、新たな魅力を知ってもらうことで出雲ブランドを定着させ、新規ファンやリピーターを作ることを目的に114日間にもおよぶ全期間中、特設会場にブース出展しています。出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会の4商工団体とNPO法人21世紀出雲産業支援センターが協力して、出雲市内の特産品を販売しています。



○出雲市内給水量状況について、4月～6月の『契約件数は前年比で増加するが、逆に使用水量は減少する』という逆転現象が今期も引き続き見

られました。

- 電力使用量状況について、販売電力量は前年同期比で9, 146千kWh減少しました。関西電力㈱大飯原子力発電所3号機の再稼働を受け、7月10日(火)から節電目標は2010年比マイナス5%以上からマイナス3%以上に、同4号機の再稼働に伴い、7月26日(木)から「数値目標を伴わない節電」に変更されました。しかし、電力不足が予想される地域の安定供給に可能な限り協力を行うため、引き続き節電・省エネ意識を高く保つ必要があります。
- 雇用情勢(出雲公共職業安定所管内)について、4月～6月の求人倍率は各月とも過去4年間で最も高くなっています。また、5月の新規求人数は、直近3年間の他の月が1,000人を超えるのに対し、800人台と低い傾向がありましたが、今年度は31.2%増加の1,149人という結果となりました。厳しいながらも若干の持ち直しが見られました。
- 島根県統計調査課のまとめた毎月勤労統計調査によると、現金給与総額は前年同月比0.8ポイントアップの238,911円で4カ月ぶりの増加となりました。きまって支給する給与も前年同期比0.5ポイントアップの228,925円となり、17カ月ぶりの増加となりました。これに伴い、総実労働時間も前年同月比5.0ポイントアップの147.2時間となり、5カ月連続で増加しています。一方、常用労働者数は前年同月比1.2ポイントダウンの233,213人となり、4カ月連続で減少しています。
- 出雲市内信用保証状況について、月別保証承諾金額は4月～6月いずれも前年を割れ込み、6月にいたっては655,200千円と前年比33.0%となりました。代位弁済は4月～6月すべてで前年を上回りました。水面下で資金繰りが悪化している企業は引き続き増加し続けています。これで平成23年7月から12カ月連続の前年比増となりました。
- 県営公共事業の状況について、4月～6月の合計は前年比564,973千円ダウンの902,805千円。土木・建築・舗装工事・その他の4部門すべてで減少しました。これで3期連続でのマイナスとなり、厳しい現状を反映する結果となっています。

業種別景況調査の主要DI

(前期調査=2012年1-3月期)

1、建設業

- ・今期業況DIが、前期比では△4.5(前期調査5.0)と前期のプラスから一転マイナスとなりましたが、前年同期比では8.7(前期調査5.0)と4期連続の改善となりました。経営の見直しを行い、改善に結びつけた企業も見受けられました。
- ・売上DIは、前期比で△29.2(前期調査19.0)、前年同期比で△21.7(前期調査5.0)とプラスからマイナスへ大幅ダウンしています。発注減少に加え、消費税増税への不安も広がる中、工事単価の低さも経営に深刻な影を落としています。
- ・来期業況見通しDIは、今期比で△17.4(前期調査△45.0)と悪化が和らぐことを予測。来期売上見通しDIも△37.5(前期調査△60.0)と、

今期よりは回復するのではないかとの判断がなされています。

2、製造業

- ・今期業況 DI は、前期比で△17.6（前期調査△26.7）、前年同期比でも△8.8（前期調査△33.3）とともにマイナス幅が縮小しています。
- ・売上 DI は、前期比で△31.4（前期調査△23.3）とさらに低調な動きを示しましたが、前年同期比では△8.6（前期調査△23.3）とわずかながら回復しました。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で△8.8（前期調査△17.2）と2期連続で悪化の緩和を予測しています。自動車業界では「減税策の終了や欧州経済の影響もあり先が読みにくい」、金型業界では「全体的に業界は非常に陰しく、先行きが不安」という見方がなされています。

3、卸売業

- ・今期業況 DI は、前期比では△12.5（前期調査△38.5）とマイナス幅が縮小しましたが、反対に前年同期比では△31.3（前期調査△15.4）とマイナス幅が拡大しています。
- ・売上 DI は、前期比で△37.5（前期調査△53.8）と若干マイナス幅が縮小しました。前年同期比でも△18.8（前期調査△23.1）とわずかながら2期連続の減退の動きを示しました。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で△20.0（前期調査△23.1）と3期ぶりにマイナス幅の縮小が予測されています。

4、小売業

- ・今期業況 DI は、前期比で△13.3（前期調査△38.9）、前年同期比でも△28.3（前期調査△45.9）と、それぞれ2期連続でマイナス幅が縮小しています。
- ・売上 DI の前期比では、新商品や高額品の売れ行きが好調な企業もあり、△4.3（前期調査△38.9）と改善の動きを示しました。一方、前年同期比では△33.3（前期調査△21.6）と3期ぶりにマイナス幅が拡大しています。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で△31.8（前期調査△47.2）と厳しいながらもわずかに回復する見通し。売上見通し DI も同様に△29.5（前期調査△50.0）と今期より増加することを予測しています。需要のピークを過ぎ、販売量を確保するため安売りに踏み切る業者もあるようです。

5、サービス業

- ・今期業況 DI は、前期比で△10.9（前期調査△48.7）とマイナス幅が大幅に縮小。前年同期比でも△30.4（前期調査△41.0）とマイナス幅が縮小、3期ぶりに改善しました。

- ・売上 DI は、前期比で2.0（前期調査△42.9）とプラスへと大きく回復を見せました。前年同期比では△18.0（前期調査△23.8）と2期連続で緩和の動きが見られました。
- ・来期業況見通し DI では、今期比で△19.6（前期調査△20.5）とほぼ同水準で推移することが予測されていますが、「低料金の店の進出、高齢化による顧客の減少、若い顧客の減少」という現状に不安の声が上がっています。

設備投資動向

1、今期設備投資

全業種 設備投資を実施した事業所の割合は35.1%（前回調査 29.6%）と5.5ポイント増加しました。内訳としては、「機械・備品」への投資が31.3%と6期連続で最も高い割合を占めています。

建設業 実施割合が38.5%で、「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

製造業 実施割合が38.5%で、「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

卸売業 実施割合が40.0%で、「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

小売業 実施割合が36.4%で、「OA機器」の割合が最も高くなっています。

サービス業 実施割合が25.0%で、「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

2、来期設備投資

全業種 設備投資を計画している事業所の割合は20.0%（前期調査 31.8%）と3期ぶりに減少しました。内訳としては、今期設備投資と同様「機械・備品」への投資が32.4%で最も高い割合となっています。

建設業	設備投資を計画している割合が75.0%で、「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
製造業	設備投資を計画している割合は62.5%で、「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
卸売業	設備投資を計画している割合が50.0%で、「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。
小売業	設備投資を計画している割合が25.0%で、「建物」「機械・備品」「OA機器」が同率で並んでいます。
サービス業	設備投資を計画している割合が20.0%で、「その他」の割合が最も高くなっています。

経営上の問題点

全業種	第1位は「需要の停滞、受注減少」で57.2%と半数を超えています。第2位は「単価の低下・上昇難」、第3位は「材料（原材料）等の入手難」でした。
建設業	第1位が「需要の停滞、受注減少」で、58.3%と5割を超えましたが、前回からは21.7%ダウンしました。
製造業	第1位が「需要の停滞、受注減少」で、60.0%となっています。「店舗・機械・備品等設備の老朽化」が3位でした。
卸売業	第1位が「需要の停滞、受注減少」で、62.5%となっています。2位には「代金回収の悪化」が入りました。
小売業	第1位が「需要の停滞、受注減少」で、59.0%と6割近くを占めています。2位は「新規参入業者の増加」でした。
サービス業	第1位が「需要の停滞、受注減少」で、51.1%となっています。3位は「仕入・人件費以外の経費の増加」でした。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。